

主要事業評価シート(第2次実施計画/R1・2・3年度)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局	
	17074	情報教育推進事業(小学校)	課名	学校教育課 教育研究G	
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実	財務科目	会計	01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長		款	10:教育費
	施策の方向	03:子どもたちの育ちのための学びの展開		項	02:小学校費
戦略プロジェクト	-	目		02:教育振興費	
事業予定期間	H 19 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等	学校教育の情報化の推進に関する法律・第3期教育振興基本計画		

② 目的・概要	対象	小学校の児童及び教員
	目的	子ども達の確かな学力を育成するため、ICTを活用することで学習への意欲・関心を高めたり、わかりやすい授業を実現したりするとともに、子ども達が授業の中心となり、互いに学び合い、高めあう環境を整備する。
概要	情報教育に関連するサーバ等、学校内ネットワークの保守整備を行うとともに、教育の情報化に対応する環境を整備する。また、情報教育を担う教員への研修を行うとともに、情報インストラクターを派遣し、必要な支援を行う。	

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
③ 事業の計画・実績	年度計画	<ul style="list-style-type: none"> ○情報機器関連 <ul style="list-style-type: none"> ・パソコン教室関連機器賃貸借 ・職員共有パソコン賃貸借 ・情報機器の保守、管理 ・校内通信ネットワーク整備 ○活用支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ICT支援員の配置 ○教員研修等 <ul style="list-style-type: none"> ・情報教育研修会の開催 ・先進校視察・研究会等への参加 	<ul style="list-style-type: none"> ○情報機器関連 <ul style="list-style-type: none"> ・パソコン教室関連機器賃貸借 ・職員共有パソコン賃貸借 ・情報機器の保守、管理 ・校務用PCのメモリ増設 ・校内通信ネットワーク整備(繰越明許) ・タブレット型PCの導入(児童用) ○活用支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ICT支援員の配置 ○教員研修等 <ul style="list-style-type: none"> ・情報教育研修会の開催 ・先進校視察・研究会等への参加 	<ul style="list-style-type: none"> ○情報機器関連 <ul style="list-style-type: none"> ・パソコン教室関連機器賃貸借 ・職員共有パソコン賃貸借 ・校務用サーバ等関連機器賃貸借 ・情報機器の保守、管理 ・フィルタリングソフト導入 ○活用支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ICT支援員の配置 ○教員研修等 <ul style="list-style-type: none"> ・情報教育研修会の開催 ・先進校視察・研究会等への参加 	
	年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ○パソコン室パソコンの入替(児童・教員用)(市内小学校に322台) ○職員共有パソコン(市内小学校に37台) ○情報機器の保守、管理 ○ICT支援員の派遣 ○情報教育研修会の開催(年間3回) ○先進校視察・研究会・セミナーへの参加(東京1回、大阪1回、京都2回、名古屋1回) 	<ul style="list-style-type: none"> ○情報機器の保守、管理 ○校務用PCのメモリ増設(市内小学校校務用PCに206台) ○校内通信ネットワーク整備(繰越明許) ○児童用タブレット型PCの導入(市内小学校に2477台) ○ICT支援員の派遣 ○情報教育研修会の開催(年2回) ○先進校視察・研究会等への参加(オンライン) 	<ul style="list-style-type: none"> ○情報機器の保守、管理 ○フィルタリングソフトの導入 ○ロイロノートスクールの更新 ○ICT支援員の派遣 ○情報教育研修会の開催(年6回) ○先進校視察・研究会等への参加(オンライン・岡山1回) 	
事業費	計画額	事業費	136,500千円	214,300千円	59,200千円
		国庫支出金	53,700千円	87,700千円	
		県支出金			
		地方債	53,700千円		
		その他			
	予算額	事業費	28,808千円	303,603千円	53,500千円
		国庫支出金		209,547千円	19,916千円
		県支出金			
		地方債		52,300千円	
		その他			
	決算額	事業費 ①	25,673千円	287,572千円	53,267千円
		国庫支出金		132,165千円	19,916千円
		県支出金			
		地方債		44,553千円	
		その他			
人件費	総人件費 ②	1,770千円	3,136千円	3,161千円	
	一般職員	1,570千円	3,136千円	3,161千円	
	所要人員	0.20	0.40	0.40	
	会計年度任用職員等	200千円	0千円	0千円	
総コスト(①+②)		27,443千円	290,708千円	56,428千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

			令和元年度	令和2年度	令和3年度	
④ 指標	①	名称 タブレットを授業で活用する教員の割合	計画値	90	95	100
		タブレットを活用した授業を行う教員/全教員数	実績値	91	98	100
			単位	%	%	%
	②	名称 情報活用能力が身についた児童の割合	計画値	95	96	97
		情報収集の手段としてタブレットやパソコンを活用できる児童/全児童数(小学校3,4年生対象)	実績値	97	98	99
			単位	%	%	%
	③	名称 タブレットやパソコンを活用できる児童の割合	計画値	80	85	90
		必要な情報を得る手段、わかりやすく伝える手段として、タブレット等を活用できる児童数/全児童数(小学校5,6年生対象)	実績値	88	94	98
			単位	%	%	%

⑤ 事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 1人1台端末を有効活用できるよう、教員及び児童のICT活用能力を向上させることやタブレット端末の老朽化対応、教員数の増加等のため、教員用タブレット端末の更新及び追加を行っていく必要がある。また、ICT支援員の増員が必要である。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 ICT運用ガイドブックを作成し、「ICT活用スキル表」「ICT活用能力各学年系統表」に沿った、研修や指導をおこなった。また、タブレット端末等の更新計画を策定した。

		評価	(判定)
⑥ 事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 児童用端末にフィルタリングソフトの導入とロイロノートスクールの更新を行うとともに、ICT支援員の派遣を定期的に各校に派遣し、授業支援、機器トラブルの対応を行った。また、情報教育研修会を年6回開催した。さらに、長期研修員等がICT活用事例等をまとめ発信したり、先進的な取組を知るためにセミナーや研究会に参加したりした。	A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 GIGAスクール構想の実現に向けて、1人1台端末の活用が進み、フィルタリングソフトを導入したことにより、より安全にネットにつなぐ環境も整備された。そのことで、端末を持ち帰っての学習も安全に行うことができるようになった。また、ロイロノートスクールの更新によって、端末を使った協働的な学びの推進につながった。さらに、研修会を通して、教職員の指導スキル等を高めたことで、児童の端末活用の機会が増え、活用能力も高まった。	A 十分な成果を得た

⑦ 今後の対応方針	課題	【課題は何か】 タブレット端末や大型ディスプレイ(テレビ)等の老朽化に伴う更新とICTの活用が促進されることによる、学校への支援を行う支援員の増員。	次期実施計画への方向性 <input type="checkbox"/> 継続(拡大) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(現状維持) <input type="checkbox"/> 継続(縮小) <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 更新計画の策定。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 児童のICT活用能力が向上するとともに、個別最適な学びや協働的な学びの実現、さらには確かな学力の向上につながる。	
対応時期		令和4年度	

【1次評価者】	教育委員会事務局 学校教育課 教育研究グループリーダー 武居 政敏
【最終評価者】	教育委員会事務局 学校教育課 課長 宇野 勉

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A	A	A	A
	成果	B	B	A	A	A

■令和3年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		53,500 千円
内訳	令和2年度からの繰越額	0 千円
	令和3年度の最終予算額	53,500 千円
	令和4年度への繰越額	千円